

モニタリング

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

施策名	世論の調査		担当部局名	大臣官房政府広報室
施策の概要	国民の基本的な意識の動向及び政府の重要施策に関する国民の意識を公正・中立・正確かつ適時に把握・公表し、政府施策の企画立案等に資する。		政策体系上の位置付け	政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進
施策の目標 (最終アウトカム)	「骨太の方針」等の政府の重要決定に盛り込まれた政策課題に係るテーマを選定するなどして、世論調査の結果が有効に活用されるものとなるよう、各府省庁との連携を強化する。		事後評価実施予定時期	目標未達成時 (目標未達時評価)
「施策の目標」の設定の 考え方・根拠	国民の意識を把握することにより、政府にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報を提供し、施策の立案、実施に役立つ。	施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		-

※ 数字に○を付した指標は主要な指標

	測定指標	基準値		目標値		施策の進捗状況(実績値)					測定指標の選定理由及び目標値・目標年度の設定の根拠
		基準年度	基準年度	目標年度	目標年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
定量的指標	① 各府省の審議会・白書などでの世論調査結果引用回数対調査件数比	100%	—	100%以上	令和3年度	141%	133%	153%	113%	130%	世論調査では、政府の重要施策の企画・立案に資する「施策調査」及び国民の意識全般を把握し施策全般の参考とする「動向調査」を実施している。従って、法律改正や基本計画の策定につながる、審議会などでの活用及び施策の現状分析などを行う白書等での結果引用回数を指標とすることが適切である。なお、中・長期的観点での活用を想定すべき調査もあるため、目標値は、毎年度、当該年度調査件数以上と設定した。
	2 世論調査ホームページPV数	7,615,994	平成30年度～令和2年度平均	直近3年度分の平均値以上	令和3年度	-	-	4,894,811	5,905,511	12,047,659	政府機関、民間研究機関、国民などの関心および利用状況を測る指標として設定。平成30年度から新たに指標にした。令和2年度は、特定の調査結果が国会審議やメディアなどで取り上げられPV数が大幅に増加し、その影響を緩和するため令和2年度から過去3年度平均値とした。

参考指標	年度ごとの実績値					参考指標の選定理由
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
1 調査結果の公表報道記事(新聞主要6紙の紙面及びネット)件数	-	-	73	64	20	世論調査が国民に周知されているかを測る指標として、平成30年度から設定。全ての報道をカバーするのは難しく、主要6紙に絞った限定的なものであるため参考指標とする。

施策に関連する事業 (開始年度)	令和3年度行政事業レビュー 事業番号	予算額・執行額(単位:百万円) (上段:予算額、下段:執行額)			当初予算額 (単位:百万円) R3年度	事業の概要
		30年度	R元年度	R2年度		
1 世論調査等諸費 (昭和22年度)	0009	160 158	160 143	176 59	179	世論調査のテーマは各府省庁の要望等に基づき、政府の主要施策との関連、施策への具体的な利活用、当該年度に実施する必要性等の観点から検討し、選定している。調査票等は、希望があった府省庁と協議して作成している。調査結果は、記者レクを行うとともにホームページに掲載している。調査は、一般競争入札で選定された民間事業者に委託して実施しており、原則として全国18歳以上の者(平成27年度までは原則として20歳以上)から対象者を無作為に抽出し、民間の調査員(以下「調査員」という。)が調査対象者と面接し、その回答を調査員が記入する個別面接聴取法により実施しているとともに、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症をめぐる状況に鑑み、時系列比較が主要な目的でないものや調査方法の変更がもたらす影響が重要でないものを郵送法により実施している。また、令和2年度は、個別面接聴取法から郵送法への切替え等の影響により調査本数が、4本程度少なかった。
計		160 158	160 158	176 158	179	